



## 2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鳥越 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 龍二三

TEL 092-477-7112

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	6,445	13.4	286	12.6	314	6.5	204	7.5
2022年12月期第1四半期	5,686	4.3	327	28.4	336	26.7	220	18.1

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 19百万円 ( %) 2022年12月期第1四半期 12百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	8.77	
2022年12月期第1四半期	9.49	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	41,548	33,170	79.8
2022年12月期	41,593	33,543	80.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 33,144百万円 2022年12月期 33,517百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期				15.00	15.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 鳥越グレインホールディングス株式会社設立記念配当1円00銭

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	16.9	660	2.9	840	0.6	580	3.4	24.92
通期	27,750	13.7	1,300	5.5	1,540	2.9	1,050	12.7	45.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.7「会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	26,036,374 株	2022年12月期	26,036,374 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	2,763,107 株	2022年12月期	2,763,107 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	23,273,267 株	2022年12月期1Q	23,273,365 株

(注)当社は2022年12月期第2四半期連結会計期間より、取締役等に対する株式報酬制度を導入しており、株式交付信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(四半期連結損益計算書) .....	5
(四半期連結包括利益計算書) .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んだものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料、エネルギー価格の高騰を発端とした世界的なインフレが進行しており、今後の景気後退が懸念される等、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、諸経費の上昇を反映した食料品の相次ぐ値上げにより、消費者の節約志向が益々高まっており、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況にあって当社グループは、中期経営計画「TTC150 Stage2」の最終年度として、将来の持続的成長に向けた諸施策に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、64億4千5百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

収益面につきましては、資材価格の上昇やエネルギーをはじめとする各種コストの増加等により、営業利益は2億8千6百万円(前年同期比12.6%減)、経常利益は3億1千4百万円(前年同期比6.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりです。

#### (食料品)

①製粉については、業務用小麦粉の出荷数量が増加したことに加え、2022年4月に実施された輸入小麦の政府売渡価格引き上げに伴う製品価格の値上げや副産物のふすま販売価格が堅調に推移したこと等により、売上高は27億9千3百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

②食品については、ミックス製品の出荷数量は減少しましたが、製品価格の値上げ等により、売上高は17億2千7百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

③精麦については、出荷数量は減少しましたが、販売価格の上昇等により、売上高は15億3千3百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

#### (飼料)

飼料については、出荷数量は減少しましたが、販売価格の上昇等により、売上高は3億7千8百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

#### (その他)

その他については、受取保管料の増加等により、売上高は1千3百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は415億4千8百万円となり、前連結会計年度末比4千5百万円減少しました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が増加し、受取手形及び売掛金、投資有価証券が減少したことなどによるものです。

また、負債合計は83億7千7百万円となり、前連結会計年度末比3億2千8百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加し、借入金、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

純資産合計は331億7千万円となり、前連結会計年度末比3億7千3百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少などによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

輸入小麦の政府売渡価格が本年4月1日から5銘柄平均で5.8%引き上げられたことに伴い、6月20日納品分より業務用小麦粉の価格改定を実施する予定であります。

2023年12月期の業績予想及び配当予想につきましては、2023年2月13日に公表しました業績予想から変更はありませんが、原料価格と製品価格の動向等により今後の業績に重要な変更が予想される場合には、適時適切に開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,482,407	8,540,926
受取手形及び売掛金	4,053,322	3,813,319
有価証券	2,261,500	2,261,500
商品及び製品	1,501,544	1,399,409
原材料及び貯蔵品	5,294,025	5,656,769
その他	118,934	212,539
貸倒引当金	△2,263	△2,004
流動資産合計	21,709,470	21,882,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,804,852	1,797,548
機械装置及び運搬具(純額)	1,322,090	1,448,455
土地	6,749,586	6,749,586
その他(純額)	189,488	188,112
有形固定資産合計	10,066,017	10,183,703
無形固定資産		
無形固定資産合計	236,777	230,721
投資その他の資産		
投資有価証券	9,426,110	9,104,985
その他	218,618	210,097
貸倒引当金	△63,864	△63,935
投資その他の資産合計	9,580,865	9,251,147
固定資産合計	19,883,660	19,665,572
資産合計	41,593,130	41,548,031
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,082	1,885,629
短期借入金	1,546,237	1,539,334
未払法人税等	340,543	116,738
賞与引当金	—	109,498
役員賞与引当金	19,606	3,414
その他	921,970	908,830
流動負債合計	4,019,439	4,563,445
固定負債		
長期借入金	1,302,949	1,182,214
退職給付に係る負債	16,255	16,302
役員株式給付引当金	26,199	30,135
その他	2,684,556	2,585,551
固定負債合計	4,029,960	3,814,203
負債合計	8,049,400	8,377,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,766,940	2,766,940
利益剰余金	24,758,278	24,608,105
自己株式	△2,081,017	△2,081,017
株主資本合計	28,249,469	28,099,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,268,390	5,045,018
その他の包括利益累計額合計	5,268,390	5,045,018
非支配株主持分	25,870	26,068
純資産合計	33,543,730	33,170,382
負債純資産合計	41,593,130	41,548,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,686,180	6,445,892
売上原価	4,432,153	5,235,522
売上総利益	1,254,026	1,210,369
販売費及び一般管理費	926,066	923,619
営業利益	327,960	286,750
営業外収益		
受取利息	182	168
受取配当金	6	66
固定資産賃貸料	5,668	12,545
その他	8,096	19,449
営業外収益合計	13,954	32,229
営業外費用		
支払利息	4,894	4,125
その他	329	6
営業外費用合計	5,224	4,132
経常利益	336,689	314,847
特別損失		
固定資産除却損	47	36
投資有価証券売却損	15	—
特別損失合計	62	36
税金等調整前四半期純利益	336,627	314,811
法人税、住民税及び事業税	105,401	102,652
法人税等調整額	13,050	7,786
法人税等合計	118,451	110,438
四半期純利益	218,175	204,372
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,649	198
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,825	204,174

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	218,175	204,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231,031	△223,372
その他の包括利益合計	△231,031	△223,372
四半期包括利益	△12,855	△19,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,205	△19,198
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,649	198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2022年2月8日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(総称して「取締役等」という。)の報酬と当社株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、2022年3月30日開催の第87期定時株主総会において承認決議されました。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に応じた数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。

本制度に基づく株式報酬は、2022年12月末日で終了する事業年度から2026年12月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する取締役等に対して支給いたします。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、224,985千円、349,900株であり、当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、224,985千円、349,900株であります。